

「くらしの要望アンケート」 調査結果報告

千種区・本山地域会議 実施（2012年11月）

（協力：地域と協同の研究センター理事、愛知淑徳大学非常勤講師 橋本吉広）

（1）調査の概要

① 調査目的

コープあいちと愛知県との協働事業「地域における支え合いモデル事業」の一環として、千種区に在住するコープあいち組合員の要望などを把握することにより、地域での支え合いの実情と課題の一端を明らかにし、その解決のための具体的な方策を探ることを目的に調査を実施した。

② 調査方法

コープあいちの千種区内に在住する「グループ購入」の利用組合員1,300名全員（一部個人宅配を含む）を対象とし、2012年11月12～17日に商品配達の際にアンケート用紙を手渡しで届け、12月3～8日の商品配達時に回答済みのアンケート用紙を回収した（以上A調査）。協力：コープあいち守山センター

なお、この調査の一環として、11月12～30日に店舗利用者のうち「ジェット便利用者」（B調査）及び配食ボランティア月木会の「弁当利用者」（C調査）についても、各配達ルートを使って同じアンケート用紙による調査を実施した。

③ 調査の結果

グループ購入利用者に対するA調査では、配布数1,300通に対し、392通の回答を得た（いずれも有効回答）。なおアンケートでは選択肢による回答のほか自由記入による回答も得ており、その内容は別表の通りである。

並行して実施したB調査の「ジェット便利用者」からは10名の回収（配布数50）、C調査の「弁当利用者」からは26名の回収（配布数60）となり、それぞれの集計結果は別紙の通りである。3つの調査対象群は各サンプルの抽出率が異なるため統合した集計はせず、またB調査・C調査は回収数が少ないことから、以下の調査結果の分析では、A調査である「グループ購入」利用組合員からの回答を対象とする。

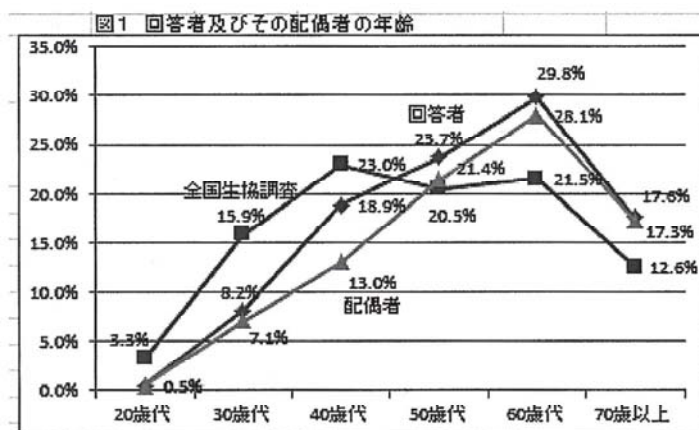
なお、コープあいちの千種区在住組合員は、2012年12月20日現在、14,675名、うちグループ購入登録組合員は1,100名、個人宅配登録組合員は2,600名、その他10,975名（主に店舗利用のみ）で、今回の調査対象者の「グループ購入」利用組合員は、千種区に在住する生協組合員の7.5%にあたる。

（2）調査結果の概要

① 回答者のプロフィール

ア 回答者の年齢及び配偶者の状況

回答者の年齢は、20歳代0.5%、30歳代8.2%、40歳代18.9%、50歳代23.7%、60歳代29.8%、70歳以上17.6%であった。このうち配偶者がある人は87.5%、ない人は12.5%。配偶者年代は、20歳代0.5%、



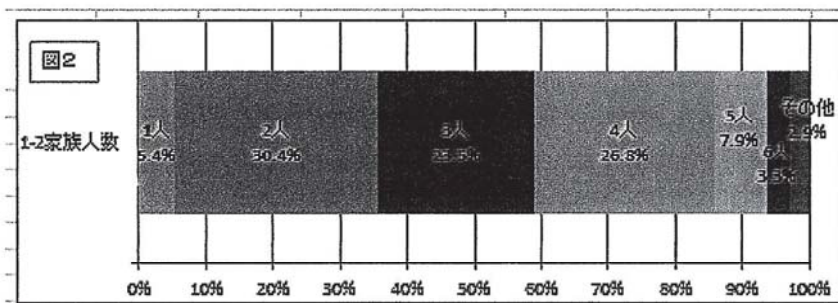
30歳代7.1%、40歳代13.0%、50歳代21.4%、60歳代28.1%、70歳以上17.3%となった。年齢的には60歳代がピークで、年齢が下がるに従い構成比率は下がる(図1)。

2012年7月に実施された日本生協連の全国組合員意識調査での年齢構成に比べ、千種区調査は、50歳未満の割合は全国より少なく、50歳以上では全国より多くなった。この傾向は、コープあいちの組合員全体のなかでのグループ購入組合員の年齢特徴と同様といってよいであろう。

したがって、今回の調査結果がコープあいちの組合員全体を代表していると見ることは適当ではない。

イ 回答者の家族構成

回答者家族の構成員数は(図2)、1人が5.4%(回答者単独世帯)、2人が30.4%、3人が23.5%、4人が26.8%、5人が7.9%、6人が3.3%、その他が2.9%となった。



回答者の年代別に家族人数を見ると(図3)、50歳未満では30歳代から年齢が上がるにしたがって三人世帯・四人世帯・五人世帯と順次増加し、これら世帯の合計で各年代の90%前後を占め、核家族の構成がすすんでいることが判る。しかし40歳代を過ぎると、順次四人世帯が減少し、三人世帯・二人世帯が増加し始め、60歳代では二人世帯47.8%、三人世帯33.0%、四人世帯21.7%と約半数が夫婦二人となり、子どもの自立が順次すすみ、70歳以上では二人世帯60.9%、単独世帯21.7%、三人世帯11.5%と高齢夫婦(または親子)や高齢単独世帯が多くなってくる。核家族が子どもの自立と親世代の高齢化に伴い崩れ、ポスト核家族期に入った高齢者世帯は、子・孫世代の同居によって多世帯に復帰する傾向は弱い(70歳以上で五人世帯は、同年代の4.3%のみ)。

図3 年代別の家族人数

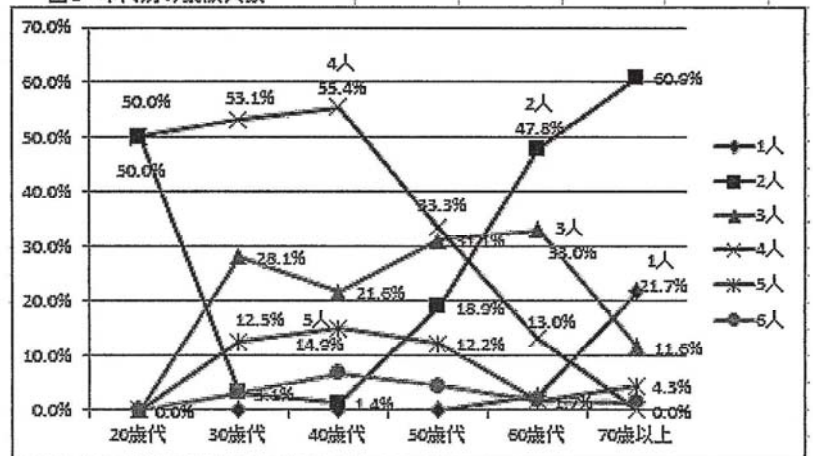


図4 年代別の同居の子ども数

